

2024 年度事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 総 括	1
1. 事業概要（8つの注力事業）	1
2. 事業評価	4
II 会務の概況	6
1. 第41回定時総会	6
2. 理事会	6
3. 正副会長・委員長会議	8
III 組 織	11
1. 役員等	11
2. 委員会等	12
3. 地区会	13
IV 会員の動き	14
1. 会員数	14
2. 入会	14
3. 退会等（合併3社を含む）	15
V 表彰関係	16
1. JISA Awards 2024	16
VI 活動の概況	17
1. 委員会	17
2. コミュニティ	38
3. 協議会	40
4. 40周年記念事業	41
5. 政府との連携	45
6. 国際活動	47
7. 地域活動	48
8. 啓発・教育研修活動	51
9. 情報交換・交流活動	54
10. 情報提供・広報・出版	55
11. 意見・要望、各種調査等	57
12. プライバシーマーク制度	58
13. 保険・年金・税制対応	59

I 総 括

1. 事業概要（8つの注力事業）

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）は、2024 度事業計画において、ビジョンステートメントとして掲げる「JISA2030～デジタル技術で『人が輝く社会』を創る～」を実現するため、「社会のデジタル化をリードすること」及び「政府のデジタル政策への協力・支援」を事業運営方針として、企画・人材・ビジネス・技術・政策提言・国際の6つの委員会を中心に以下の活動を行った。

（1）生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言及びアクションプランの策定

政策提言委員会において、「生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言（外部向け提言）」、「情報サービス産業における生成 AI 利活用に向けた提言（内部向け提言）」及び「生成 AI 提言 詳細説明資料」の3点で構成される提言をまとめた。また、対外的に提言するだけでなく、我が業界として目指すべき具体的な行動計画（アクションプラン）を策定した。なお、アクションプランは、2025 年度事業計画との紐付けが整理されており、次期の JISA 事業活動の中で何らかの形で取り上げることとなる。

（2）ASOCIO デジタルサミット 2024 の開催

企画委員会および国際委員会において、福永会長を実行委員長とする ASOCIO2024 実行委員会を設置し、JISA 設立 40 周年記念行事として「ASOCIO デジタルサミット 2024」を11月6日から8日にかけて開催し、ASOCIO 加盟の15カ国から273名、日本国内から362名、合計635名の参加者を得た。アジア・オセアニア諸国間の連携、人材・技術・ビジネス支援の重要性について関係者の認識を高めるとともに、JISA の国際的プレゼンスを高めた。

（3）取引適正化の推進

企画委員会において、労務費の適切な転嫁等に向けた政府からの要請を受けて、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（2023 年 10 月、内閣官房、公正取引委員会）」及び JISA の調査結果等に基づいた検討を行い、第 324 回理事会で「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定を決議した。さらに、会長から全会員に向けて、賃上げ及び取引価格の値上げへの積極的な取り組み、特に受注者からの要請の有無にか

かわらず価格協議の場を設けるべきこと及びそのことが我が業界における適正な人的資本価値の実現の視点からも重要なことであることについて伝え、労務費等の適正な転嫁について、より一層の協力を要請する「会長レター」を発出・周知した。また、政策の動向に合わせて適正取引推進オンラインセミナーの開催（2回）、自主行動計画フォローアップ調査の実施、再度の「会長レター（改めてのお願い）」の発出、発注者として必要となる対策のポイントや行っていない取引慣行を掲載した「取引適正化実践マニュアル」の作成等を実施した。

（４）高度デジタル人材の育成

人材委員会において、トップレベルのデジタル人材の育成を目指した JISA 版 NTC プロジェクト（第 3 期）を 6 月から実施（受講者 14 名）し、群馬県の防災課題に取り組んだ。また、今年度からは新たに JISA Digital Innovation Challenge (JDIC) を開催し、自らが抱える職場・顧客の課題や社会課題の解決のためのソリューション提案やサービス化にチャレンジする機会を創設した。さらに、中核となるデジタル人材を育成するため、問い・仮説・価値創造を実践する IT アスリート育成研修を全 3 回開催した。

技術委員会では、若手エンジニアを対象にして、楽しく総合的な技術の研鑽ができる場を提供し、学びにつなげることを目的に「技術コンテスト第 3 回」を企画・開催し、135 名（26 社 29 チーム）が参加した。

（５）ソフトウェアエンジニアリングの革新

技術委員会から IPA のソフトウェアモダナイゼーション委員会へ、座長及び委員として参画した。また、レガシーシステムモダン化委員会へも委員として参画したほか、JISA としてオブザーバー参加し、情報共有と意見交換を行った。

（６）政府のデジタル政策への協力・支援

社会のデジタル化にかかる大きな推進力の一つである政府の各種デジタル政策の推進に向けて、経済産業省、中小企業庁、公正取引委員会、財務省、国税庁、厚生労働省、デジタル庁、内閣府、総務省、文部科学省、IPA 等との連携（46 頁参照）の上で協力、支援を行った。

（７）政府等の人材育成政策への協力支援

人材委員会と技術委員会との合同検討チームにおいて、新情報処理技術者試験の検討に関し、経済産業省・IPA と継続的に意見交換や提言を行った。また、新試験を検討する「デジタル人材のスキル・学習の在り方ワーキング（経済産業省）」では、①知識領域に価値創造を加え両利きの経営への対応、②生成 AI 普及

の影響を考慮した新たなレベル定義、③普遍的で長期的に重要な知識（工学/知識工学的）について提案した。

（８）ガバメントクラウドの実装への協力

ビジネス委員会において、デジタル庁の「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」にオブザーバー参加した。また、総務省からの要請で「地域におけるデジタル人材」に関するヒアリングを実施した。そのほか、内閣府による「ISMAP」や「マルチクラウド」に関するヒアリングに対応したほか、内閣府規制改革推進室が主催した第４回公共ワーキング・グループにおいて、上記２つのテーマについてプレゼンテーションを実施し、課題提起を行った。

以上の諸活動については、会員の幅広い協力を得て活発に展開された。また、役員会及び事務局の恒常的活動に加え、６委員会・２実行委員会・１選考委員会・１６部会・１プロジェクト・７コミュニティ、６地区会、１審査会、１協議会、説明会、講演会、シンポジウム、セミナー、コンテスト等、年間３０７回（前年度３１０回）開催され、延べ９,４１０人（前年度６,５３７人）が参加した。

参加人数の増加については、エンジニアや経営層に対して生成 AI や政策動向等に関する時宜を得た有意義な情報発信が出来たこと、ASOCIO デジタルサミットにおける積極的な国際活動の結果、シンポジウムやセミナー等への参加者が大きく増えたことが主な要因だった。

２０２４ 度末の会員数は、正会員 ５０２、賛助会員 ３２、合計 ５３４ 会員で、前年度末に比べ、正会員は ２ 社増、賛助会員は １ 社減となった。

2. 事業評価

(1) 国、社会へのインパクトを持ち得たか。

2023 年度に発足した JISA の新体制では、国や社会への政策提言活動にこれまで以上に注力し、新たに「政策提言委員会」を設置し、2024 年 10 月に「生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言」をとりまとめ、さらに、この提言を受けて、我が業界として目指すべき具体的な行動計画（「アクションプラン」）も 2025 年 3 月にとりまとめた。

これらの提言は、激変する経済環境の中での単なる業界の生き残り策ではなく、「日本の国際競争力が著しく低下する中、生成 AI を活用することが、我が国産業の国際競争におけるゲームチェンジャーとなるのではないか」との高い視座に立ち、国や社会が何をなすべきかを広く社会に訴えたもの。

さらに、とりまとめに当たっては、委員会内に「内部連携部会」を設置し、JISA 内の他の委員会とも十分な連携を図ったほか、「外部リレーション部会」を設置し、経済産業省、IPA 等とも数次にわたり、緊密な意見交換を行ったところ。

今回の提言は関係官庁や関連機関とのコミュニケーション強化、会員企業の意識・行動変容に資する面はあったものの、真の意味で国や社会にインパクトを与えるためには、提言活動への継続的で組織的な取り組みが必要であると考え

(2) 「選択と集中」は十分におこなわれたか。

2023 年度の事業報告においては、「従来からの継続事業について、廃止を含め、内容の抜本的見直しのための検討が今以上に行われるべきである」とされたところである。2024 年度においては、上記の政策提言委員会の活動や「ASOCIO デジタルサミット 2024」の開催等の大きな事業があり、他方で、「選択と集中」の視点から、既存事業については、JISA Awards の休止のほか、JDMF の見送りを行ったところではあるが、JISA 内で果たして「選択と集中」についての十分な議論がなされたかについては、まだ、課題が残るところであろう。

さらに、JISA には大企業と中堅・中小企業が混在しており、その業態、関心も様々であることから、それぞれの会員企業群にとって JISA の活動とはどうあるべきか、そのふさわしい形で、「選択と集中」が検討・実行されるべきと考える。

(3) 会員企業から見た評価はどうであったか。

JISA の活動は、会員企業からも高い関心を寄せられ、評価されることが期待され、こうした関係が、会員企業数の維持、増加につながり、協会の活動基盤にもつながる。

たとえば、2024 年度においては、3 頁に記載のとおり、生成 AI や取引適正化等、会員企業の関心に応える形で会員向けの各種イベントが開催された結果、「セミナー、説明会、シンポジウム等」への参加人数が大幅に増加（2023 年度 3,709 人から 2024 年度 6,774 人）しており、この点は評価ができるのではないかな。

また、JISA は、会員企業に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信しているが、2024 年度末のメンバー登録数は 6,514 ユーザーと、前年同月（6,421 ユーザー）に比べ増加している。

こうしたこともあり、2024 年度末の会員（正会員および賛助会員）数は 534 と、2022 年度までの大幅な減少傾向から転じて微増傾向が続いている。

ただし、JISA 活動の根幹である各委員会活動の丁寧なフィードバック等が、会員企業に評価いただける形でなされたかについては、会員の声やその期待をよく聞き、十分な検証を要するところである。

また、従来から会員サービスとして行っている ICT カレッジ研修事業、プライバシーマーク制度、保険・年金・税制証明事業等については、近年利用者数の伸び悩みが続いているが、事業ごとの評価だけでなく、JISA 活動の総体の会員企業からの評価という視点の中で、今後、十分な議論がなされるべきとも考える。

Ⅱ 会務の概況

1. 第 41 回定時総会

6 月 12 日(水)の午後 3 時 30 分から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 41 回定時総会が会員 305 名（代理人及び書面による議決権行使を含む）の出席を得て開催され、冒頭の福永会長からの挨拶に続き、同会長が議長として議事を進行した。

審議事項は、第 1 号議案の 2023 年度事業報告書及び決算書承認の件、第 2 号議案の理事及び監事選任の件について理事 5 名及び監事 1 名の辞任に伴い新たに理事 5 名、監事 1 名の審議が行われ、原案どおり承認された。

次に、2024 度事業計画書及び収支予算書報告の件、ASOCIO Digital Summit 2024 に向けた進捗の件についての報告が行われ、続いて JISA Awards 2024 表彰式が執り行われた。

定時総会後には、JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 250 名の参加を得て情報交換会が開催され、福永会長の挨拶、上月良祐経済産業副大臣の来賓挨拶に続いて舩越真樹副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2. 理事会

(1) 第 323 回 5 月 16 日(木) JJK 会館 7 階会議室及びリモート

- ・「取引適正化及び価格転嫁の徹底に関する要請」について
- ・新規入会申込企業について
- ・令和 5 年度事業報告書案について
- ・令和 5 年度決算書案について
- ・理事候補者(辞任等に伴う補充)について
- ・第 41 回定時総会の招集について
- ・「経営力醸成プログラム」開催案内について
- ・JISA Digital Innovation Challenge (JDIC) 応募説明会の案内について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

- (2) 第 324 回 6 月 17 日(月) 「決済の省略」方式による決議
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定に係わる提案
- (3) 第 325 回 7 月 25 日(木) JJK 会館 7 階会議室及びリモート
- ・「最近の政策動向」について
 - ・新規入会申込企業について
 - ・役員賠償責任保険の更新について
 - ・「政策提言」について
 - ・ASOCIO Digital Summit 2024 について
 - ・プライバシーマーク審査会結果について
- (4) 第 326 回 9 月 26 日(木) JJK 会館 7 階会議室及びリモート
- ・「最近の政策動向」について
 - ・新規入会申込企業について
 - ・「政策提言」について
 - ・ASOCIO Digital Summit 2024 について
 - ・JISA 適正取引推進オンラインセミナーについて
 - ・技術コンテスト第 3 回開催について
 - ・プライバシーマーク審査会結果について
- (5) 第 327 回 11 月 21 日(木) JISA 会議室及びリモート
- ・「最近の政策動向」について
 - ・新規入会申込企業について
 - ・ASOCIO Digital Summit 2024 報告について
 - ・「政策提言」について
 - ・令和 7 年度 税制要望について
 - ・令和 6 年度上期事業報告(案)について
 - ・令和 7 年度事業計画の構成と考え方について
 - ・第 3 期 NTC プロジェクト 活動報告について
 - ・令和 6 年度役員懇談会について
 - ・令和 6 年度 JISA 東京地区会交流会のご案内について
 - ・プライバシーマーク審査会結果について
- (6) 第 328 回 1 月 9 日(木) ANA インターコンチネンタルホテル東京
- ・新規入会申込企業について

- ・2025・2026 年度役員の選出方法について
- ・役員懇談会の開催について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・「最近の政策動向」について

(7) 第 329 回 3 月 25 日(木) JISA 会議室及びリモート

- ・「取引適正化に関する要請」について
- ・令和 7 年度事業計画書案について
- ・生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言アクションプランについて
- ・令和 7 年度収支予算書案について
- ・新規入会申込企業について
- ・2025・2026 年度役員の選出方法について（修正案）
- ・技術コンテスト第 3 回結果報告について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・ASOCIO Digital Summit 2024 実施結果報告について

3. 正副会長・委員長会議

(1) 第 1 回 4 月 24 日(水) JISA 会議室

- ・令和 5 年度事業報告書案及び決算書案について
- ・役員候補者案（辞任等に伴う補充）について
- ・第 41 回定時総会及び情報交換会の開催案について
- ・先端デジタルワークショップについて
- ・JISA 版 NTC プロジェクト第 3 期受講生募集の案内について
- ・経営力醸成プログラムについて

(2) 第 2 回 5 月 16 日(木) JJK 会館 2 階会議室

- ・第 323 回理事会提出議案について

(3) 集中討議 6 月 29 日(土) 甲府・古名屋ホテル

- ・生成 AI の進展による、今後の我が業界のビジネス規模の見通しについて
- ・生成 AI の進展を踏まえた、我が産業のあり方について
- ・ソフトウェアエンジニアリングの革新について

- ・今後の ASOCIO 対応について

(4) 第3回 7月8日(月) JISA 会議室

- ・技術コンテスト第3回について
- ・ASOCIO Digital Summit 2024 について
- ・「政策提言」について
- ・JISA Awards について

(5) 第4回 7月25日(木) JJK 会館2階会議室

- ・情報サービス産業白書 2025 について
- ・第325回理事会提出議案について
- ・令和6年度委員会活動について
- ・令和6年度コミュニティ活動について

(6) 第5回 9月12日(木) JISA 会議室

- ・「政策提言」について
- ・ASOCIO Digital Summit 2024 について
- ・令和6年度委員会企画書について

(7) 第6回 9月26日(木) JJK 会館2階会議室

- ・第326回理事会提出議案について
- ・JISA Awards のあり方等について

(8) 第7回 10月30日(水) JISA 会議室

- ・ASOCIO Digital Summit 2024 について
- ・「政策提言」について
- ・令和7年度 税制要望について
- ・上期成果（事業報告（中間））について
- ・事業計画 2025 策定について
- ・イノベーションマネジメントシステム ISO56001 発行認証規格の概要と国内審議委員会活動報告について
- ・第3期 NTC プロジェクト 活動報告について
- ・令和6年度理事懇談会について

(9) 第8回 11月21日(木) JISA 会議室

- ・第327回理事会提出議案について

- (10) 第9回 12月17日(火) JISA 会議室・Web 会議室
- ・最近のデジタル社会推進部会の活動について
 - ・ソフトウェアモダナイゼーション委員会の活動について
 - ・レガシーシステムモダン化委員会の活動について
 - ・2025・2026 年度役員の選出方法について
- (11) 第10回 1月9日(木) ANA インターコンチネンタルホテル東京
- ・取引適正化実践マニュアル(案)について
 - ・賀詞交歓会について
 - ・第328回 理事会提出議案について
- (12) 第11回 2月18日(火) JISA 会議室
- ・令和7年度事業計画書案について
 - ・令和7年度収支予算書案について
 - ・役員懇談会について
- (13) 第12回 3月12日(水) JISA 会議室
- ・令和7年度事業計画書案について
 - ・令和7年度収支予算書案について
 - ・「情報サービス産業白書2025」骨子案について
 - ・技術コンテスト第3回開催報告について
 - ・生成AI技術の社会的活用にかかる提言アクションプランについて
 - ・日経新聞 会長と渡辺室長との会談について
- (14) 第13回 3月25日(火) JISA 会議室
- ・第329回理事会提出議案について

Ⅲ 組 織

(2025 年 3 月 31 日現在)

1. 役員等

会 長	福永 哲弥						
副会長	富安 寛	長坂 正彦	船越 真樹	簗田 健二			
	宮本 武史						
専務理事	宮本 武史 (兼務)						
常務理事	栗田 豊滋 (事務局長兼務)						
理 事	安藤 文男	石井 敏仁	石金 正己	井上 清美			
	大金 慎一	大木 哲夫	大西 勝之	長田 ゆかり			
	鹿島 亨	勝寄 保徳	金澤 明	亀谷 広美			
	河合 靖雄	木本 昌次	桑野 徹	佐伯 友道			
	酒匂 明彦	佐藤 崇	澤田 千尋	塩谷 幸治			
	白幡 一雄	竹中 勝昭	竹本 具城	田中 功			
	茅原 英徳	手計 将美	東條 晃己	長堀 泉			
	服部 修治	東川 淳紀	平山 成治	舟橋 千鶴子			
	前川 秀志	松倉 明広	水野 哲博	三好 一郎			
	山口 隆法	山田 久志	山本 貴子	吉澤 均			
	吉田 良徳						
監 事	赤津 雅晴	寄高 由季子	石川 典子				
参 事	松田 信之						

※ 尾本昇副会長、坂井満理事、古川博史理事、吉村晃一理事、國賀久徳監事は 6 月 12 日付けで退任

※ 西田公一理事は 6 月 25 日付けで退任

2. 委員会等

(1) 委員会

企画委員会	委員長	船越 真樹
JISA Awards選考委員会	選考委員長	坂村 健
白書編纂部会	部会長	村野 正泰
低炭素化社会推進部会	部会長	藤井 裕久
財務税制部会	部会長	元島 広幸
法務・契約部会	部会長	筒井 邦恵
人材委員会	委員長	松田 信之
JISA 版 NTCプロジェクト	リーダー	松田 信之
リスクリング部会	部会長	松田 信之
働き方にかかる提言部会	部会長	松田 信之
学校教育に関する活動部会	部会長	今野 奈穂子
	同	萬谷 靖夫
ビジネス委員会	委員長	長坂 正彦
デジタル社会推進部会	部会長	加藤 健
技術委員会	委員長	富安 寛
	副委員長	大西 壮輝
技術コンテスト実行委員会	実行委員長	長谷川 智亮
データ流通部会	部会長	岡本 俊一
技術調査部会	部会長	吉田 英嗣
エンジニアリング部会	部会長	位野木 万里
サイバーセキュリティ部会	部会長	木谷 浩
政策提言委員会	委員長	藪田 健二
内部連携部会	部会長	富川 直毅
外部リレーション部会	部会長	佐藤 美雪
国際委員会	委員長	富安 寛
国際部会	部会長	川本 淳也
米国視察部会	部会長	竹本 具城

ASOCIO実行委員会	実行委員長	福永 哲弥
	副委員長	富安 寛
	同	船越 真樹

(2) 会員コミュニティ

ITアーキテクトコミュニティ	幹事	江成 洋一
採用コミュニティ	幹事	宇津木 徹也
会員連携コミュニティ	幹事	小島 貴
事業アライアンス推進コミュニティ	幹事	藤本 斉
デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ	幹事	川島 浩之
アジャイルコミュニティ	幹事	安藤 寿之
	同	福田 朋紀
中学・高校における探究を中心とした学習活動データの利活用を考えるコミュニティ	幹事	齋藤 学

(3) プライバシーマーク審査会

審査会委員長 瀬戸 洋一

(4) インターネット EDI 普及推進協議会

会長 藤野 裕司

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	平山 成治
関東地区会	代表幹事	井上 清美
東京地区会	代表幹事	桑野 徹
中部地区会	代表幹事	勝寄 保徳
関西地区会	代表幹事	竹中 勝昭
西日本地区会	代表幹事	田中 功

※ 第41回定時総会にて古川博史理事が6月12日付けで退任し、中部地区会代表幹事には勝寄保徳理事が就任。

Ⅳ 会員の動き

1. 会員数

2025年3月末の会員数は、正会員502、賛助会員32、合計534会員となった。2023年度末の会員数、正会員500、賛助会員33、合計533会員から、2024年4月1日以降に正会員13、賛助会員1の入会、正会員11、賛助会員2の退会があった。なお、2025年3月末における地区別の会員数は以下のとおり。

	2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	15	0	16	0
関東	60	1	62	2
東京	319	31	320	29
中部	18	0	18	0
関西	46	1	45	1
中国	13	0	13	0
四国	4	0	4	0
九州・沖縄	19	0	18	0
海外	1	0	1	0
小計	500	33	502	32
合計	533		534	

2. 入会

【正会員】

(株)フォー・ジェイ	5月16日
(株)ビヨンドソフトホールディングス	7月25日
(株)アフロフェアーインターネット	7月25日
(株)ディー・シー・エフ	7月25日
(株)知恵豆	9月26日
(株)アゴラソフト	9月26日

アイビスジャパン(株)	9月26日
シスミック(株)	9月26日
(株)アイエスピー	9月26日
(株)PPF パートナーズ	9月26日
(株)CAC クロスフュージョン	11月30日
イーストライズ(株)	1月9日
日本ナレッジ(株)	3月25日

【賛助会員】

レバテック(株)	9月26日
----------	-------

3. 退会等（合併3社を含む）

【正会員】

インターネットウェア(株)	4月30日
大宇宙ジャパン(株)	7月31日
(株)シーエスイーソフト	10月31日
希亜思上海信息技术有限公司東京支店	11月30日
(株)QUICK E-Solutions	3月31日
(株)オブテージ	3月31日
(株)ユニリタ	3月31日
(株)ID データセンターマネジメント	3月31日
SG システム(株)	3月31日
(株)BSC	3月31日
タクトシステムズ(株)	3月31日

【賛助会員】

マンパワーグループ(株)	7月31日
(株)イセトー	3月31日

V 表彰関係

1. JISA Awards 2024

第 41 回定時総会（6 月 12 日）において表彰

(1) Winner

受賞者	鈴与シンワート(株)
受章システム	運転前アルコールチェック&検温クラウドサービス「あさレポ」
概要	運転前のアルコールチェックと表面検温記録を専用のクラウドサーバで一元管理するサービス。運転前に利用することで酒気帯び運転や発熱時運転を予防する。道交法のアルコール検知器使用義務、2024 年 4 月 1 日施行の旅客自動車運送事業運輸規則改正などに対応。

VI 活動の概況

1. 委員会

(1) 企画委員会

企画委員会は、全般的事業企画を担当し、取引適正化に向けた JISA 活動の一層の強化、スタートアップ企業との交流・連携、広報活動の活性化、JISA Awards 等の企画・運営・見直し、地区会運営に関する情報共有に焦点を当てた活動等を推進した。

(a) 委員会本体

1) 取引適正化に向けた取組

5 月に政府より労務費の適切な転嫁等に向けて「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」改定の要請がなされたことを受けて、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」及び JISA の調査結果等に基づいた検討を行い、第 324 回理事会にて決議（定款第 36 条（決議の省略）の手続）した。さらに、会長から全会員に向けて、賃上げ及び取引価格の値上げへの積極的な取り組み、特に受注者からの要請の有無にかかわらず価格協議の場を設けるべきこと及びそのことが我が業界における適正な人的資本価値の実現の視点からも重要なことであることについて伝え、労務費等の適正な転嫁について、より一層の協力を要請する「会長レター」を発出・周知した。

10 月には公正取引委員会と中小企業庁から講師を招き、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」及び自主行動計画のフォローアップ調査結果、フリーランス法のポイント、下請法の改正に向けた研究会の立ち上げ等の政策の動向について説明いただく「JISA 適正取引推進オンラインセミナー『労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針』及び政策の動向」を開催し、374 名の参加を得た。

10 月から 11 月にかけては、自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、結果を JISA 会報 No. 156（2024-Winter）に掲載した。

自主行動計画のフォローアップ調査結果を踏まえ、改善に向けた「会長レター（改めてのお願い）」が、2025 年 1 月 30 日に、会長から全会員企業に発出された。また、同日に法務・契約部会で取りまとめた「取引適正化実践マニユ

アル」がリリースされたことや下請法の改正動向等を踏まえ、2025年3月26日に適正取引推進オンラインセミナー「下請法を中心とした政策の動向及び取引適正化実践マニュアルの概要」を開催し、176名の参加を得た。

2) スタートアップ企業との交流・連携

6月の第1回委員会において「スタートアップWG」を設置し、9月の第2回委員会ではWGからの提案を元にベンチャー企業とのコラボレーションの実施について意見交換を実施した。12月の第3回委員会において検討を深めた上、情報処理学会の事務局長との本件に係る情報交換の実施、経済産業省が生成AI開発力の強化を目指すプロジェクト「GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge)」に係る経済産業省との意見交換等を踏まえ、2025年3月の第4回委員会では、スタートアップとの交流/連携について、「検討の背景」、「活動のゴールと具体的な交流/連携手法」、「コラボレーション先」等をスタートアップWGから報告・提案し、活動の方向性について企画委員会での了承を得た。第4回委員会では、経済産業省からGENIACの活動状況紹介と協力の依頼があった。

3) 広報活動の活性化

昨年に引き続き7月にJISA記者懇談会を実施し、報道関係者17名が参加した。10月31日に「生成AI技術の社会的活用にかかる提言」の公表に合わせて記者会見を行った。

4) JISA Awards の在り方の検討

近年の応募状況や委員会内アンケートの結果等を踏まえ、現在の形でのJISA AwardsはJISA Awards 2024を以て休止とするとともに今後表彰制度の在り方を検討することを内容とする見直し案を作成し、正副会長・委員長会議に諮り了承を得た。併せて「教育」、「コンテスト」、「Awards (表彰)」の現状を表に整理し、正副会長・委員長会議にて配付した。

5) JISA アンケートの回収率アップ及び負担軽減に向けた取組

9月の第2回委員会における検討の結果、事前にアンケートの実施期間が把握できる年間計画を作成し周知することにより会員が準備しやすい状況をつくることや、理事会等の会合で適宜回答への協力要請を行うことの重要性についてコンセンサスを得、これらの取組を進めることで、引き続きアンケート調査の回収率アップ及び負担軽減に向けて取組を進めていくことを共有した。

6) 理事会のペーパーレス化

現状の課題と今後の具体的な進め方について検討を行い、9月の理事会にてご案内の上、11月の理事会からペーパーレスで実施する道筋をつけた。

7) 役員改選手続の見直し、理事会規程、正副会長会議規程等の検討

理事会規程、正副会長規程については正副会長・委員長会議で検討の上、理事会で了承を得て固める進め方の了解を得た。

8) JDMF2026 の開催如何

JDMF2026 については、近年 JISA の他の委員会で行っている各種イベントの状況等を踏まえ、次年度の実施は見送る方向で企画委員会の意見をまとめた。

9) 白書 2026 の企画

白書 2026 の企画については、テーマ設定や利活用等について改善を図りつつ従来どおり実施する案をまとめ、正副会長・委員長会議で報告した。テーマ設定に係る政策提言委員会との連携、IPA 等との連携、刊行時期の見直し等が取組課題であることを確認し、次年度に向け、白書 2026 の制作準備を進めていくこととした。

10) 地区会運営に関する情報共有

地区会運営に関する情報共有については、昨年度の企画委員会にて用意した新しい報告様式を活用し、企画委員会の開催の都度、実施した。また、JISA 会報 NO. 157 (2025-Spring) に 2024 年度実施した全地区会の開催概要を掲載し広報した。

11) 部会活動の共有

企画委員会の傘下に設置した部会等の活動状況 (JISA 低炭素化社会実行計画フォローアップ調査結果、2025 年度税制改正等に関する要望書、税制セミナー開催報告等) を企画委員会で共有した。

(b) JISA Awards 選考委員会

2023 年 11 月より JISA 会員企業 (子会社及び団体会員傘下企業を含む) を対象に行った JISA Awards 2024 の公募に対して、応募のあった 4 件について、選考委員会において書類選考を行い、2 件を Finalist として選出、さらに応募者のプレゼンテーションにより選考した結果、鈴与シンワート(株)の「運転前アルコールチェック&検温クラウドサービス「あさレポ」」を Winner に決定した。

なお、現在の形での表彰制度「JISA Awards」は、JISA Awards 2024 を以て休止することとした。

(c) 白書編纂部会

情報サービス産業白書の企画・制作・発行を行うため、デジタル化が社会に与える影響やその捉え方を明らかにした上で、これらの環境変化に対応するために新しいテクノロジーの活用に着目し、情報サービス企業及びユーザー企業における新たなテクノロジー活用の現状や課題を整理・分析するため、「情報サービス産業白書 2024」を編纂し、7月に刊行した。また、同年同月に白書の内容を説明する講演会を開催した。

情報サービス産業白書 2025 については、「新たなテクノロジーの活用による未来社会の実現」とのテーマを設定し、企画案を作成・検討した。

ユーザー企業における生成 AI を中心とした新しいテクノロジーの活用状況を捉えるとともに、JISA 会員企業が期待される役割を果たすために必要な取り組みを提示することを目的に、12月にユーザー企業及び情報サービス企業を対象にテーマ部分に係るアンケート調査を、2025年2～3月にヒアリング調査をそれぞれ実施した。また、2025年1～2月にJISA会員企業を対象に情報サービス産業動向調査を実施した。情報サービス産業白書 2025 の編纂を行う（2025年7月刊行予定）。

(d) 低炭素化社会推進部会

JISA 低炭素化社会実行計画の実施及び環境関係政策に対応するため、以下の活動を行った。

1) JISA 低炭素化社会実行計画の実施

情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進した。本年度は102社（昨年度99社）の参加の上で、オフィスやデータセンターにおける低炭素化に向けた取組実績を調査した。本結果をとりまとめ経済産業省に報告するとともに、JISA 会報 No. 157（2025-Spring）に掲載した。さらに、参加企業に対しては JISA 全体と自社の省エネ状況の比較が出来るフィードバックシートを送付した。

2) 環境関係政策への対応

環境負荷低減につながるデータセンターを設置するのに必要な施設を見学し、今後の低炭素化推進に向けた事例研究をおこなった。本年度は、東日本大震災後、環境修復や地域復興の取り組みが行われている福島第一原子力発電

所を訪問し、放射性物質の除染、自然環境の回復、持続可能な地域づくりなどの状況を理解する活動に取り組んだ。

(e) 財務税制部会

財務及び税制に関する実務上の課題に対応し、政府への要望を検討するため、次の取組等を行った。

1) 財務及び税制に関する実務上の課題への対応

情報サービス企業の経理財務部門の実務環境は、コロナ禍によるテレワークの導入推進、電子帳簿保存法・改正消費税法のインボイスへの対応に伴う業務のデジタル化、会計システムへの AI 導入による仕訳の自動化等で激変している。この結果、経理財務部門では、求められるスキルと役割に大きな変化が生じており、人材育成のあり方を再考する必要性が生じている。そこで、AI 時代に対応した財務経理人材のキャリアパスモデルの策定に向けた意見交換を行った。

2) 政府への要望

経済産業省商務情報政策局情報処理基盤産業室と精力的に意見交換を行い、JISA が 10 月に取りまとめた「生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言」の中で政府に対し、具体的に提案した「生成 AI 技術の実装への投資に関する税制優遇制度」等を内容とする令和 7 年度税制改正要望書案を提出した（10 月）。

3) セミナーの開催

国税庁が発表している税務行政の DX として取引のデジタル化を推進することに賛同し、IT の担い手である JISA 会員企業の財務経理部門がこのデジタル化を率先して推進すべきとの認識に基づいて、国税庁長官官房デジタル化・業務改革室担当官を招聘して、税制セミナー「税務行政の DX～国税庁が目指すべき姿とその方向性～」をデジタルインボイス推進協議会の後援を得て開催した（12 月）。

(f) 法務・契約部会

取引・契約、知財等 IT 法務全般に係る対応を行うため、取引適正化に向けたガイドラインに基づく我が業界独自の実践マニュアルの作成に取り組み、掲載する事例等について、部会で意見を募集し、2025 年 1 月 30 日に「取引適正化実践マニュアル」としてリリースした。同マニュアルの作成趣旨やポイントは、2025 年 3 月 26 日に、企画委員会主催で開催した適正取引推進オンラインセミナー

ー「下請法を中心とした政策の動向及び取引適正化実践マニュアルの概要」で会員等に周知した。

また、民間企業における損害賠償上限について部会で意見を集約し、デジタル庁（調達改革支援チーム）との意見交換に対応した。

経済産業省「知的財産権に関する紛争の責任・負担を下請事業者に転嫁する行為への対応について」（7月31日）に関する情報交換を行った。

政府の企業取引研究会における議論に資するため、下請法の改正論点に関する公正取引委員会と中小企業庁からのヒアリングに対応した。

(2) 人材委員会

人材委員会は、JISA 事業計画に基づき「人材委員会活動計画」の下記 6 項目の実現のために以下の活動を実施した。

JISA 事業計画	人材委員会活動計画
1. 社会のデジタル化をリード (1) 高度デジタル人材の育成 (2) 情報サービス産業の新たな将来像の提示と環境構築	①JISA 版 NTC プロジェクトの拡充 ②IT アスリートの育成研修の一層の強化 ③トップデジタル人材が切磋琢磨する交流コミュニティ活動 ④持てる能力を発揮し、自らの成長を実感できる働き方の検討
2. 政府のデジタル関連政策への協力・支援	⑤政府等の人材育成政策・施策への協力 ⑥プログラミング教育に関する支援活動

(a) JISA 版 NTC プロジェクト

1) 第 3 期 NTC プロジェクトの開催

2023 年度の第 2 期に続き、2024 年度の第 3 期も群馬県の協力を得て実施した。本年度は 14 名が参加し 5 チームに分かれ、『防災』を課題領域とし、課題の探索や解決案の検討、事業計画の策定に取り組んだ。また、新たにベンチャー企業の代表取締役よりビジネスを創造する際の体験談を聞く機会をもったほか、国際的な潮流であるイノベーションマネジメント規格（ISO56000 シリーズ）についても学んだ。

群馬県県庁関係者からの選定と、JISA 人材委員会において、課題の探索、課題解決のアプローチ、プレゼンテーション力総合評価の 3 項目で評価をし、優れた取り組みとして優秀賞を以下チームに授与した。

■土砂災害被害を抑止するための森林整備推進検討チーム

阿知波 拓寛	(株)中電シーティーアイ
柴野 正太	情報技術開発(株)
竹川 遼治	JFE システムズ(株)

2) JISA Digital Innovation Challenge (JDIC) の開催

2024 年度より、自らが抱える職場・顧客の課題や社会課題について、解決のためのソリューション提案やサービス化にチャレンジしたい JISA 会員企業の個人やチームへの実践の場を提供することを目的とした、JISA Digital Innovation Challenge (JDIC) を開催した。

参加チームは、自らが抱える職場や顧客の課題や社会課題について、ISO56002 のイノベーション活動プロセス「機会の特定」「コンセプトの創造」「コンセプトの検証」を繰り返したビジネスアイデア、または POC など「ソリューションの開発」まで取り組んだソリューションを事業計画書にまとめ応募する。応募案を JDIC 選定委員会が審査し、優秀賞など（最大 3 件程度）の選定を行い表彰するものである。2024 度実施された第一回 JDIC については、6 社 7 チームの応募があり、3 チームが特別賞を受賞した。

3) IT アスリート研修の開催

より多くの受講者に課題探索・解決を考えるスキルを身に付けてもらうため、NTC プロジェクトの簡易（短期間）版として、IT アスリート育成研修を 2023 年度より立ち上げた。

【2024 度 IT アスリート育成研修 機会(解くべき課題)の特定編】 実施日 : 9 月～10 月 実施方法: オンライン開催 参加人数: 67 名
【2024 度 IT アスリート育成研修 コンセプトの創造・検証編】 実施日 : 2025 年 4 月～5 月 実施方法: オンライン開催 参加人数: 36 名

4) トップデジタル人材が切磋琢磨する交流コミュニティ形成

JISA 版 NTC プロジェクトを修了したトップ人材候補生を中心に、自律的なスキル向上や社会提言、人材育成活動等の貢献に取り組む場（コミュニティ）を形成した。以下 2 つの勉強会を開催し、合計 1,200 名の受講者を集めた。

【生成 AI による開発プロセスの再定義 勉強会】 日時 : 2024 年 4 月 23 日（火） 基調講演:「生成 AI のソフトウェア開発現場への応用 ～NTT データグループの取り組みと展望～」 パネルディスカッション:「生成 AI による開発の未来: 開発プロセスの変革への道」
【生成 AI が技術者に与えるインパクト 第 2 弾勉強会開催】 日時 : 2024 年 10 月 24 日（木） タイトル:「生成 AI が技術者に与えるインパクト ～生成 AI によってエンジニアは仕事を奪われるのか！？～」

(b) リスキリング部会

SES や派遣型エンジニアの学ぶ時間の確保が難しい状況を取り上げ、下記提案を取りまとめた。第2回人材委員会（6月16日）に提案したが、全会一致の賛成を得ることができなかった。なお、本課題については、生成AI普及に向けたアクションプランおよび補足において、保守・運用の業務そのものを価値創造型に変革する新たなアプローチとして引き継いだ。

■デジタルエンジニアへの進化のための学ぶ時間の確保と学びに向けて

- ・SES や派遣型エンジニアは特に学ぶ時間の確保が難しい。
- ・生成AI の進化が急速であり、エンジニアは早急に学び、業務変革のノウハウを顧客に適用することで社会変革をリードする必要がある。
- ・労働集約型開発から脱却し、デジタルエンジニアへ進化する時間は限られている。
- ・JISA は「IT エンジニアの学ぶ時間の確保と学びに向けて」の共同声明を発表するとともに学習時間確保のモデル契約書の提案を行い、啓蒙・支援活動を推進する。

(c) 働き方に係る提言部会

3回の部会や生成AI勉強会（2025年3月18日）などを経て下記要旨の論文を取りまとめた。

■働き方にかかる提言部会 今までの部会の議論と今後の活動について

- ・日本の情報サービス産業は、従来のSI型ビジネスモデルのままでは今後のデジタル社会に対応できず、ビジネス継続が困難になる可能性がある。
- ・そのため、生成AIやSaaSなどの技術進展を活かし、単なる技術提供から顧客と価値を共創する「次世代シフト」が求められている。
- ・このシフトは脅威ではなく、ITエンジニアの創造的活動や企業の柔軟性向上など、新たな可能性を開く好機と捉えるべきである。
- ・JISAは中小SIerの支援としてリスキリング支援や実践の場の整備、必要な労働法制の提言、セキュリティ人材育成、大学との連携などを推進し、業界全体の変革を目指す。

本結果を踏まえ、政策提言委員会 生成AIワーキングメンバーが参加し、本論文をベースに人材に関する提言案を策定した。

(d) 学校教育に係る活動部会

デジタルネイティブ世代に対する学校教育の支援や社会全般に対する啓発活動を実践するために以下の活動を行った。

1) 小学生向けプログラミングワークショップの企画・実施

小学生とその保護者を対象に、親子で考えながらプログラミング教育の意義や楽しさを体験できることを目的として、親子参加型「子ども向けプログラミングワークショップ」を企画・実施した（7月に対面開催）。

2) 全国高校生プログラミングコンテストの後援

日本工業大学で開催された、JISA が協賛する「第 44 回全国高校生プログラミングコンテスト」に臨席し、閉会式においてコンテスト全体に関する講評等を行った。（11 月 9 日）

3) 中学生向けプログラミングワークショップの企画・実施

江東区立深川第六中学校のご協力のもと、「中学生向けプログラミングワークショップ～Arduino による LED テーププログラミングで水の流れを表現しよう～」を企画・実施した（2025 年 2 月 1 日）。

4) ジェンダーギャップに関するセミナーの規格・実施

IT 業界におけるジェンダーギャップの現状について参加者間で共通認識を深めるとともに、それぞれの立場で実践可能な取り組みを考えるきっかけを提供し、具体的なヒントを得る機会とすることを目的に、「未来の IT エンジニアのためにできること ～ジェンダーギャップを乗り越えて～」を企画・実施した（2025 年 2 月 27 日）。

5) 上記に係る情報交換

委員各社における子ども向けプログラミング教育の取り組みについて情報共有を行い、意見交換を実施した。

(e) 政府等の人材育成政策・施策への協力

技術委員会との合同検討チームを組成し、経済産業省及び IPA と継続的意見交換や提言を行ってきた。2025 年 2 月 4 日に行われた新試験の検討ワーキング「デジタル人材のスキル・学習の在り方ワーキング」において、新しい試験の方向性として、「知識領域に価値創造を加え両利きの経営に対応」、「生成 AI 普及の影響を考慮した新たなレベル定義」、「普遍的で長期的に重要な知識（工学/知識工学的）」の 3 点を提案した。

(3) ビジネス委員会

(a) 委員会本体

ビジネス委員会は、企業力の強化を担当し、若手経営者に対しての経営力醸成プログラムの企画/推進、人材が持てる能力を発揮し、自らの成長を実感できる働き方の検討（産業構造、企業運営等）、ガバメントクラウド実装への協力に焦点をあてた活動を行った。

1) 経営力醸成プログラム

JISA 会員の若手経営者及び次世代を担う経営幹部候補者を対象に、業界の未来の担い手として、人間関係のネットワークをつくるとともに、「講演」「ディスカッション」「ワークショップ」「視察」を通じて、「両利きの経営」の考え方や地域の先進的取り組みについて見識を深めることを目的とした「経営力醸成プログラム」（全3回）を企画し、第1回を7月11日から12日にかけて宮城で、第2回を10月25日から26日にかけて大分で、第3回を2025年3月18日から19日にかけて山梨にて実施した。開催概要は、各会ともWEBニュースに掲載し広報するとともに、詳細をJISA会報NO.157（2025-Spring）に掲載する方向で取りまとめた。また、第2回大分開催実施後に、第3回の企画に活かすために参加者アンケートを実施し、参加者にフィードバックするとともに、第3回ビジネス委員会で報告した。また、第3回委員会では、第3回山梨開催の講師である三谷 慶一郎氏（(株)NTT データ経営研究所 主席研究員 エグゼクティブコンサルタント）を招き、「デジタル人材育成に関する論点」をテーマに、デジタル人材に係る論点と課題及び今後目指すべき方向（スキルベースの社会）に関する経済産業省等での議論をご紹介いただいた。

2) 自らの成長を実感できる働き方の検討（産業構造、企業運営等）

「働き方に関する経営上の課題」及び「次世代の働き方を見据えたあるべき組織や組織の管理手法」について、委員会メンバーを対象にアンケートを実施し、結果について9月の第2回委員会において意見交換を行った。

3) 生成AIアクションプランWGへの参加

政策提言委員会で取りまとめた生成AIが社会のデジタル化に与える影響と、それに対するJISAの考え方（提言）について検討し、政策提言委員会・内部連携部会 生成AI提言WGを通じてビジネス委員会としての意見を述べた。生成AI提言において、JISA及び会員企業として取るべき対応を具体化するため、政策提言委員会 内部連携部会 生成AIアクションプランWGに参加した。

4) ガバメントクラウド実装への協力

自治体システム標準化・ガバメントクラウド化については、委員会の開催の都度、委員会傘下のデジタル社会推進部会の活動状況を加藤部会長から報告いただき、①部会の最近の取組、②地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定の概要、③「ISMAP 制度の手続きの緩和等及び政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針について」（内閣府公共ワーキング）等を共有した。必要な意見をタイミングよく弾力的に打ち出していきえるよう、デジタル社会推進部会の活動を後押しした。

(b) デジタル社会推進部会

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の推進、デジタル実装による地方創生実現に向けた対応、データ連携基盤の整備及び活用に向けた対応の推進するため、以下の活動を行った。

1) 政府要請対応

デジタル庁「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」にオブザーバー参加し、意見交換等を実施した。本協議会は、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（2022 年 10 月 7 日閣議決定）を踏まえ、デジタル庁において、基幹業務システムの統一・標準化に取り組む事業者と連携し、地方公共団体が標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できる環境を整備するものであり、JISA は 2023 年度から継続的に会議に参加している。2024 年度は計 7 回の会合へ参加した。

総務省地域情報化企画室からの要請を受け、5 月 8 日に「地域におけるデジタル人材」に関するヒアリングを実施した。

内閣府 規制改革推進室からの要請を受け、9 月 5 日に「ISMAP」や「マルチクラウド」に関するヒアリングを実施し、内閣府 規制改革推進室が主催した第 4 回公共ワーキング・グループにおいて、上記 2 つのテーマについてプレゼンテーションを実施し、課題提起を行った。

2) 部会開催

第 1 回会合（9 月 11 日）と第 2 回会合（2025 年 2 月 18 日）を実施し、「自治体システム標準化及びガバクラウド化の対応状況」や「ISMAP 制度 及び 政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」等について意見交換を実施した。また、政策セミナーの企画や次年度の活動テーマ（防災 DX 等）について検討を行った。

3) デジタル政策セミナーの企画・開催

デジタル庁の政策やデータ利活用に関して、2月12日に参加者130名によりセミナー「新しいIT調達プラットフォーム デジタルマーケットプレイス（DMP）の現状と今後の展開について」（講師：デジタル庁国民サービスグループ戦略組織グループ企画官吉田 泰己氏）、3月27日に参加者120名によりセミナー「公共サービスメッシュ（自治体内情報活用サービス）について」（講師：デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ 統括官付参事官吉川泰宇氏）及び「データ分析・AI活用の最新動向」（講師：Palantir Technologies Japan 公共部門プロジェクト統括 北澤 克樹 氏）を開催した。

(4) 技術委員会

技術委員会は、先端デジタル技術の探索/探求、先端デジタル技術にかかる社会実装力の醸成、IPA との連携によるソフトウェアエンジニアリングの革新、サイバーセキュリティ技術への対応、技術コンテストの企画/運営/推進、部会活動（技術動向）の再構築を担当し、各部会と共に技術動向の把握、技術力向上を促進するために以下の活動を行った。

(a) 委員会本体

- 1) ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2024 (SIS2024) の企画・開催
本シンポジウムは、「シン・ソフトウェアエンジニアリング～未来を切り拓く人と技術の新たな挑戦～」をテーマとして、技術トレンド情報の積極的な発信、実践的な開発事例の共有、技術者交流の場を目的として、次のプログラムで JJK 会館において開催し、会員企業の技術者を中心に約 110 名が参加した。なお、本イベントの概要は JISA 会報 NO. 157 (2025-Spring) に掲載し、各講演動画は 2025 年 1 月 17 日までアーカイブ配信した。

基調講演	◇コンピューティングおよびソフトウェア工学の潮流：IEEE-CS 技術予測 & SWEBOK Guide に基づく AI・アジャイル・サステナビリティの展望 早稲田大学/国立情報学研究所/エクスモーション 鷲崎 弘宜氏
	◇ソフトウェアエンジニアリング推進の新たな方向性 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) デジタル基盤センター長 平本 健二氏
招待講演	◇生保企業年金統合プロジェクト (SOP ~ Seiho Open-Innovation Project) から学んだこと (PM Award2024 最優秀プロジェクト賞 (Large 部門) / 情報サービス産業協会 デジタルトランスフォーメーション 賞) 企業年金ビジネスサービス(株) 情報システム部長 原寛努氏
ワークショップ	◇戦略的 AI 活用による REBOK (DX 編) の実践ワークショップ 【企画運営】技術委員会エンジニアリング部会
経験報告	◇ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2024 ーシン・ソフトウェアエンジニアリング～未来を切り拓く人と技術の新たな挑戦ー 社会にインパクトを与える問題発見や顧客価値創出、生成 AI 等最先端技術等を実践、検討している事例として 10 件の報告 【ベストプラクティス賞】 「要求インスペクションの進化 AI 支援ツールによるチェックプロセスの最適化」 (株)日立ソリューションズ 谷寿人氏、青木直子氏 【奨励賞】 「CI/CD 実践力強化 普及展開活動取り組みの紹介」 東芝デジタルソリューションズ(株) 服部桂子氏、小坂和宏氏、長岡武志氏、前田尚人氏 「研究開発 (集団協業と知的生産) の現場を支える OSS 知識基盤システムの導入」 (株)島津製作所 赤羽根州晴氏

2) ソフトウェア開発アンケート調査への対応

(独)情報処理推進機構 (IPA) のソフトウェアモダナイゼーション委員会へ、座長及び委員として参画した。また、レガシーシステムモダン化委員会へも委員として参画したほか、JISA としてオブザーバー参加し、情報共有と意見交換を行った。

3) 政策提言委員会との連携

政策提言委員会と連携し、技術委員会としての提言分野を検討した。

4) 情報処理技術者試験の対応について

情報処理技術者試験の見直しについて、人材委員会・技術委員会で対応した。

(b) 技術コンテスト実行委員会

会員企業の若手エンジニアを対象として、楽しく総合的な技術の研鑽ができる場を提供し、学びにつなげることを目的に「技術コンテスト第3回」を企画・開催し、135名（26社29チーム）が参加した。

コンテストは、「レジリエンスと開発生産性の向上」をテーマに、今回から新評価基準として「AIコーディング」「カオスエンジニアリング」を加え、クラウド上に事前に準備された技術課題を解決しながら、約2週間でソリューションをまとめた。各チームの成果物は、9つの技術要素（クラウド、ミドルウェア、セキュリティ、アプリケーション、DevOps、データ分析、アルゴリズム、カオスエンジニアリング、AIコーディング）で評価され、3つの部門賞（技術課題解決優秀賞、データ分析優秀賞、AIコーディングユースケース特別賞）と総合優勝賞（第1位～第3位）を表彰した。AIコーディングユースケース特別賞については、優れたチームを表彰式当日発表後の参加社投票を実施し、最も多く票を獲得したチームに授与した。また、本コンテストの実施内容は、JISA会報N0.157（2025-Spring）で報告した。

総合優秀賞	第1位	(株)DTS
	第2位	(株)アイヴィス
	第3位	(株)伊藤忠テクノソリューションズ
データ分析優秀賞		(株)伊藤忠テクノソリューションズ
技術課題解決優秀賞		(株)DTS
AIコーディングユースケース特別賞		(株)インフォメーション・ディベロプメント

(c) データ流通部会

次世代のデータエコシステムに関する議論や取り組みが進む中で、情報サービス関連企業としても、その背景や経緯、技術の動向や特徴を正確に理解することが、今後のビジネスの進展にもつながってくる。そこで、データ流通の重要性とその推進に関する課題を整理し、最終的には Society5.0 の実現や、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）に貢献することを目的に、以下の活動を行った。

1) 内閣官房・IPA の協力による勉強会の実施

部会メンバー間で知識を共有し、理解を統一するため、「データ流通に関する最新動向の全体像」と「DFFT（Data Free Flow with Trust）に関連する取り組み（例：ウラノス・エコシステム、データスペース、Trusted Web など）」の2つの観点から勉強会を実施した。勉強会には、部会委員メンバーに加え、内閣官房および独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のデータスペース・グループにも協力をいただいた。

2) 論点整理

データエコシステムに関する技術の価値や特徴、ガバナンスの動向、信頼性や認証の考察、業界全体の連携のあり方など、5つの論点を軸に成果物を取りまとめ、2025年5月にJISAホームページで公開した。また、その概要を「情報サービス産業白書2025」に掲載した。

(d) 技術調査部会

JISA 会員企業における SI 要素技術の普及動向を調査分析し、情報サービス産業界の現状と今後の方向性について把握するための活動を行った。

1) 調査概要

SI において用いられる代表的な要素技術の利用状況を調査した。調査実施期間は11月から12月末日とし、40社1,982名のエンジニアから回答を得た。

2) 調査結果

集計結果から「技術の成熟度（利用実績や認知度など）」を分析した。また、今年度は「生成 AI の動向」、「2025 年の崖問題への対応状況」及び「モダンな SI への移行状況」等について確認した。調査結果は、2025 年 6 月に報告書「2025 年版情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」として公開する。

(e) エンジニアリング部会

先進デジタル技術への対応力及び社会実装力の強化に向けた実践事例の収集、研究論文等に関わる研究者及びエンジニアが集う場の形成に向けて、以下の活動を行った。

1) 先端技術ヒアリング

6月に講演「Green Software Foundation にみるソフトウェアのグリーン化に関する動向（講師：下垣 徹氏、(株)NTT データグループ)」、7月に「LLM を活用したデータに基づくプロダクト改善案の自動推薦技術の研究開発-LLM を企画・要件定義工程に適用する試み-（講師：秋信 有花氏、NTT ソフトウェアイノベーションセンタ)」を実施し、各テーマについて意見交換を行った。

2) SIS2024 ワークショップの企画・実施

2023 年に公開した要求工学知識体系 (REBOK) 第 4 弾「Digital Transformation (DX) のための要求獲得実践ガイド」の普及・展開と、AI 技術の戦略的活用に関する知見を反映した第 5 弾執筆に向け、SIS2024 にて「戦略的 AI 活用による REBOK (DX 編) の実践ワークショップ」(ライトニングトーク・ポスターセッション) を企画・実施した。本取り組みは、JISA 会報 NO. 157 (2025-Spring) に活動報告として掲載した。また、ワークショップの結果報告を中心にまとめ、「戦略的生成 AI 活用による REBOK (DX 編) 実践ガイド」の速報版として、Web 版で公開した。(2025 年 5 月)

3) SIS2024 経験報告の企画・実施

会員各位における日頃の創意工夫とその成果を発表・共有する機会として、「シン・ソフトウェアエンジニアリング～未来を切り拓く人と技術の新たな挑戦～」をテーマとした経験報告を募集・査読し、ベストプラクティス賞 1 件、奨励賞 2 件を選出した。

(f) サイバーセキュリティ部会

安全な IT 社会に向けたサイバーセキュリティ対策の推進を支援するため、SIer 業界共通のサイバーセキュリティ脅威情報とその共有方法の検討、2024 年のサイバーセキュリティのトピックについての議論などを実施した。

さらに、内閣官房とは「サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けたサイバー安全保障の在り方」について意見交換 (9 月) を行い、IPA とは「情報セキュリティ早期パートナーシップ」の関連資料見直しについて意見交換 (11 月) を行うなど、対応方針を検討した。

また、『情報サービス産業白書 2025』では「DX 時代のセキュリティ」章を編集した。

このほか、経済産業省の「サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース」や、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の「サイバーインフラ事業者に求められる役割等の検討会」に産業関係者として参加し、JISA としての意見を検討した。

(5) 政策提言委員会

政策提言委員会は、生成 AI 技術がもたらす様々な社会変革、その実装・活用による国際競争力強化の可能性、そのために国や情報サービス産業がとるべき施策等について、他の関係委員会とも連携をとりつつ、経済産業省をはじめ関係機関とも精力的に意見交換を行った結果、2024 年 10 月に「生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言」を取りまとめた。また、対外的に提言するだけでなく、我が業界として目指すべきものとして具体的な行動計画（アクションプラン）を 2025 年 3 月に取りまとめた。

(a) 委員会本体

5 回の会合開催とメーリングリストの活用により、生成 AI に関する提言案の取りまとめに向けた議論を実施して、正副会長・委員長会議に提出した。

また、当該提言案を通じた渉外活動の進め方を共有した。当該提言案は最終的に第 326 回理事会（9 月 26 日開催）に提出し承認された後、外部へ公表した（10 月 31 日発表）。

当該提言は、「生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言（外部向け提言）」、「情報サービス産業における生成 AI 利活用に向けた提言（内部向け提言）」及び「生成 AI 提言 詳細説明資料」の 3 点で構成されている。

さらに、対外的に提言するだけでなく、我が業界として目指すべき具体的な行動計画（アクションプラン）を策定した。また、当該アクションプランを通じた渉外活動の進め方を共有した。当該アクションプラン案は役員懇談会（2025 年 2 月 27 日開催）における意見交換の対象とされ、参加者からの意見を取り込んだ上で、最終的に第 329 回理事会（3 月 25 日開催）に提出し承認された。

当該アクションプランは、「生成 AI 活用人材育成に係る施策①～④」及び「AI の進化（AGI への対応）に向けた検討課題①～③」から構成され、2025 年度事業計画との紐付けが整理されており、次期の JISA 事業活動の中で何らかの形で取り上げるべく検討が進められることになる。

(b) 内部連携部会

当部会は、政策提言委員会が行う提言活動を行うにあたり、JISA 内の各委員会と連携し、政策提言の内容を取りまとめた。

提言案の作成にあたっては、短期集中で検討を加速化する観点から、当部会委員に加えて各委員会で提言案を検討してきたメンバーで構成する「生成 AI 提言 WG」を当部会の下部組織として設置し、WG の全体会合を 4 回、WG のコアメンバーによる会合を 6 回開催したほか、SNS の” slack” による検討を実施した。

提言案の取りまとめ過程では、昨年度に続いて、各委員会にて作成中の提言案を説明し意見交換を通じて連携を図った。また、山梨県甲府市にて開催した正副会長・委員長会議（集中討議）に提言案を提出し議論に参加したほか、会長から提言案のレビューを受けるなど、協会幹部による高い視座からの意見を反映して提言案のブラッシュアップを行った。

提言の公表後は、「生成 AI アクションプラン」について大手企業の視点から検討する WG1 と中堅中小・地方企業の視点から検討する WG2 を設置し、WG の座長・副座長・リーダーによる会合を 6 回開催したほか、WG1 は計 13 回、WG2 は計 12 回の検討を行い、それぞれの意見を反映したアクションプラン案を取りまとめた。

(c) 外部リレーション部会

当部会は、政策提言委員会が行う提言活動を行うにあたり、関係当局への発信や外部団体とのリレーションを構築・維持を行った。

内部連携部会が作成した提言案取りまとめの節目毎に提言案作成のコアメンバーである内部連携部会長らを伴って、経済産業省商務情報政策局情報産業課情報処理基盤産業室を 5 回、情報技術利用促進課を 2 回訪問し、提言案の内容を共有すると共に意見交換を行った。その結果については、当部会を 2 回開催して共有すると共に、内部連携部会にフィードバックして提言案のブラッシュアップに寄与した。

このほか、渉外活動として、提言案の骨子作成の段階で(独)情報処理推進機構（IPA）との面談を実施した。

生成 AI に関する提言の第 326 回理事会(9 月 26 日)承認後には、会長自ら「提言」について、経済産業省、(独)情報処理推進機構の幹部に対する発信と意見交換を実施した。また、自由民主党情報産業振興議員連盟総会において会長から、「進化する生成 AI 技術～その社会的影響～」と題する説明を行い、本提言内容についての発信と意見交換を行った。

また、アクションプランとりまとめ最終段階において、内部連携部会・アクションプラン WG リーダーを伴って経済産業省商務情報政策局情報産業課情報処理基盤産業室と情報技術利用促進課を訪問し、アクションプランの施策推進・課題認識の共有と経済産業省の関連分野における政策に係る官民協力について意見交換を行った。

（６）国際委員会

（a）委員会本体

ASOCIO 関連の国際連携活動を推進するため、JISA が委員長を務める ASOCIO ポリシータスクフォースにおいて、アジア・オセアニア地域における IT・デジタル人材の実態を明らかにするため、6 月から 7 月にかけて、アンケート調査を実施した。

アンケート調査の分析結果に基づき、11 月の ASOCIO デジタルサミット 2024 の際に「人材開発ランドスケープレポート 2024」の発表を行った。

会員企業にとって意義のある国際交流を明らかにするため、「JISA 国際活動の方向性」について 3 回の委員会会合を通して議論を実施した。

なお、第 2 回会合では、アジア太平洋地域の優秀ソフトウェアを選定し、表彰する団体 APICTA について、JISA は 2024 年限りで退会することが決定された。

第 3 回会合においては、多国間・二国間交流等これまでの活動を総括し、今後の JISA 国際活動の方向性について議論した結果、「対外交流の窓口としての機能」、「テーマを絞った活動および二国間でのベストプラクティス共有」、「相互の市場参入を重視した交流」に重点をおいた活動を企画することとした。

（b）米国視察部会

米国視察（米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が IT 企業の経営に与える影響等について理解を深めることを目的としたクラウドベンダ等への視察）の企画・実施を担った。

2024 年 1 月に実施した米国視察において訪問先クラウドベンダ 3 社 (Oracle、Google、AWS) から得られた知見（クラウドサービスの特徴や生成 AI が当業界に与える影響）について、より多くの会員企業への情報提供の一環として、6 月に JISA オンラインセミナー「クラウドベンダによる生成 AI 活用法」を開催した。3 回に亘るセミナー（6 月 7、25、26 日）では、各社が提供する生成 AI アプリケーションの開発プラットフォームや当業界における生成 AI の活用法等を中心に、最新動向をご紹介いただいた。JISA 会員から延べ 731 名の参加申込みがあり、概要を JISA 会報 No. 155（2024—Autumn）に掲載した。米国視察の継続性について検討した結果、2024 度実施は見送り、それ以降の実施については、訪問先・アレンジサイド双方の状況等を踏まえ引き続き検討することとした。

2. コミュニティ

(1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクト（及びその育成担当者）が情報交流し、お互いに切磋琢磨することにより、IT アーキテクトという職種・役割の認知度を向上させるために活動を継続。2024 度は全 6 回にわたり開催。前半では「生成 AI に対する各社取組状況」の事例紹介を持ち回りで行い、興味を持った点や他社でも活用の可能性がある点などについてディスカッションを実施。後半ではノーコードでチャットボットや自動応答ツールを構築可能な AI ツール・Dify を使って実際にアプリを生成するといった HandsOn を複数回開催し、最新 AI ツールの使い勝手や IT アーキテクトして関わり方、考え方などのディスカッションを実施した。

(2) 採用コミュニティ

会員相互の採用全般に関する情報交換を行うため、ハイブリッド型の情報交換会を開催し、新卒・中途・障がい者の採用状況や、母集団形成から選考までの過程、内定者フォロー、インターンシップなど、各社の課題の洗い出しや取り組みの共有を行った。また、拓殖大学向け IT 業界セミナーの対応や、人材委員会と共同して青山学院大学「ADPISA」受講生向けに会社説明会を開催した。

(3) 会員連携コミュニティ

JISA 会員の取り組みを共有し連携を図るため、定例会（ハイブリッド型 11 回）、懇親の場（懇親会やゴルフコンペ等）を設け、腹を割って意見交換ができるネットワーキングの場を提供した。定例会は、各メンバー企業に訪問して開催し、事業や取組みの紹介、製品・サービス説明などを中心に幅広いテーマで意見交換を実施した。また、今後の活動方針についても議論を行った。今後は、テーマを設定して隔月で定例会を開催する。あわせて、視察や勉強会、懇親を目的としたコンペなどのイベントも企画していくこととした。

(4) 事業アライアンス推進コミュニティ

企業変革の一助としての事業アライアンスに関する学ぶ機会の提供と情報交換を目的に、5 回の会合を実施した。6 月の会合では、JISA 会員向けに「CPaaS による業務効率化と顧客エンゲージメントの向上」と題したオンラインセミナーを、2 月には、コミュニティの会合ではあるものの、北海道地区の JISA 会員にも参加を募り、「スタートアップ企業へのアプローチ」をテーマに WEB セミナーを開催し知見を高めた。

(5) デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ

DX を中心としたプロジェクト連携の支援・促進のため、準大手及び中堅の IT サービスベンダーにおける企業連携によるインキュベーションの具体化に資する定例会議を実施し、生成 AI をはじめとする最新の IT 関連テーマについてメンバーが持ち回りで発表した。また、インキュベーションセミナーとして、7 月 19 日に「自律制御ドローンが切り拓く新たな可能性とビジネス適用!」、2025 年 2 月 25 日には「AI による社会変革の動向～認識からコミュニケーションへ～」を実施し、約 100 名が視聴した。

(6) アジャイルコミュニティ

10 月 18 日、11 月 29 日、2025 年 2 月 4 日にコミュニティメンバーの取り組み事例の共有や、推進課題をテーマにディスカッションを行った。(50 名のプロジェクトでのスクラムマスターとしての活動や、これから始める方向けに分かりやすく説明する方法、各社の生成 AI の活用状況など)

2016 年より継続して実施している、会員企業のエンジニアを対象としたアジャイル開発における動向調査を実施し、結果の集計と分析を実施した。

6 月 21-22 日に開催されたスクラムフェス大阪 2024 において、パネルディスカッション「JISA の方から来ました～SIer のアジャイルがどうなっているかこの辺で共有させてください～」に JISA アジャイルコミュニティの・福田 (リコー IT ソリューションズ(株))、安藤 (NEC ソリューションイノベータ(株))、安野 (TDC ソフト(株)) の 3 名が登壇した。

2025 年 5 月 23 日にアンケートの回答者を対象としたアンケートの結果報告と、テストに関する講演「アジャイル開発におけるテストについて (B-Testing 風間 裕也氏)」、参加者同士のディスカッションを目的としてセミナーを実施する。

(7) 中学・高校における探究を中心とした学習活動データの利活用を考えるコミュニティ

鳥取県の青翔開智中学・高等学校の探究学習をモデルケースに探究活動の分析・高度化を継続している。月 1 回の定例会を実施し、9 月、11 月、2 月に合宿を行っている。探究の年間のプロセスを改めて整理を行って不足分などを見直した。また、探究テーマの設定に関しても進め方と考え方について整理を行った。日本アクティブラーニング学会との連携を継続しているが、高校生の探究発表についてデータを収集して分析を行った。

3. 協議会

(1) インターネット EDI 普及推進協議会

NTT 東西が 2024 年 1 月に実施した固定電話網から IP 網移行に伴う EDI への影響に関する課題及びインターネット EDI への移行を推進するため、運営委員会及び配下の部会において以下の活動を行った。

(a) 運営委員会

第 1 回会合（5 月 23 日）では、2024 度の事業計画と活動内容について情報交換を実施した。普及推進部会や技術部会などの活動の方向性について議論を行った。

第 2 回会合（9 月 4 日）では、米国の量子コンピュータに対応した暗号化方式の標準化（耐量子計算暗号証明書）の動向について事例紹介があった。また、インターネット EDI 用証明書発行サービスへの影響についてヒアリング調査を実施するとの報告があった。

第 3 回会合（12 月 11 日）では、耐量子計算暗号証明書に関するヒアリング結果が公開され、意見交換を実施した。さらに、委員から Web-API の EDI 用途における標準化に関する提案があり、これを踏まえ技術部会での検討が進められることが決定した。

第 4 回会合では（2025 年 3 月 19 日）、2024 度の事業報告や次年度の活動計画について議論した。

(b) 普及推進部会

NTT 東西と固定電話網から IP 網移行に関する取り組みについて、定期的に情報交換会を開催した。（計 9 回）

(c) 技術部会

第 1 回部会（2025 年 2 月 4 日）において、「耐量子計算機暗号証明書に関する懸念点」及び「Web-API の EDI 用途における標準化」について委員からの事例紹介を踏まえ、意見交換を実施した。

4. 40周年記念事業

JISA 設立 40 周年記念行事として「ASOCIO デジタルサミット 2024」を 11 月 6 日から 8 日にかけて開催し、ASOCIO 加盟の 15 カ国から 273 名、日本国内から 362 名、合計 635 名の参加者を得た。アジア・オセアニア諸国間の連携、人材・技術・ビジネス支援の重要性について関係者の認識を高めるとともに、JISA の国際的プレゼンスを高めた。

(1) ASOCIO2024 実行委員会の設置

JISA 設立 40 周年記念行事として、11 月 6 日から 8 日に開催する「ASOCIO デジタルサミット 2024」に向けて、協会をあげた“オール JISA 体制”を築くため、福永会長を実行委員長、富安国際委員長及び舩越企画委員長を副実行委員長とする「ASOCIO2024 実行委員会」を設置した。なお、ASOCIO にとっても同時に設立 40 周年を迎える記念事業として位置づけられた。

(2) 協賛企業の募集

協会内外から広く協賛企業を募り、52 社から合計 6,030 万円の協賛金が集まった。

Platinum (2 社)	SCSK(株)、(株)NTT データグループ
Gold (5 社)	日本ヒューレット・パッカード(同)、(株)ID ホールディングス、富士通(株)、TIS(株)、(株)野村総合研究所
Silver (8 社)	(株)SRA ホールディングス、日鉄ソリューションズ(株)、情報技術開発(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)NSD、NEC ソリューションイノベータ(株)、(株)三菱総合研究所、デル・テクノロジーズ(株)
Bronze (12 社)	(株)アルファシステムズ、(株)HBA、(株)DTS、アイエックス・ナレッジ(株)、TDC ソフト(株)、(株)リンクレア、NTT テクノクロス(株)、(株)CIJ、(株)CAC Holdings、(株)ワイ・シー・シー、日本オラクル(株)、キャノン IT ソリューションズ(株)
Regular (12 社)	三菱総研 DCS(株)、JFE システムズ(株)、ユース・情報システム開発(株)、コムチュア(株)、(株)Pro-SPIRE、(株)パワーハウス、(株)TOKAI コミュニケーションズ、(株)ブリリアント、日本電子計算(株)、(株)両備システムズ、NCS&A(株)、Amazon Web Services, Inc.
Supporter (13 社)	(株)BCC、ソフトウェア情報開発(株)、(株)ビッツ、(株)構造計画研究所、(株)システム技研、(株)アイネット、(株)メイケイ、(株)トインクス、(株)サンネット、セリオ(株)、(株)網屋、アイテック阪急阪神(株)、(株)中電シーティーアイ

(3) プログラムの企画・実施

テーマを「Digital Asia - Global sharing of Digital skills -」として、デジタル経済の未来、生成 AI 等の革新的なテクノロジーのトレンド、デジタルスキルのグローバル共有を模索し、基調講演、パネルディスカッション、ネットワーキングについて企画・調整を行い、プログラム構成案としてまとめ、サミット当日にはプログラムに基づいて滞りなく運営した。

Program		
開会式	福永 哲弥 一般社団法人 情報サービス産業協会 会長 Dr. Brian Shen ASOCIO 会長 岩田 和親 経済産業副大臣	
開会特別セッション	「Digital Asia through Global Sharing - 40th Anniversary and the future-」 佐々木 裕 (株)NTTデータグループ 代表取締役社長	
政策戦略セッション	奥家 敏和 経済産業省 商務情報政策局担当 大臣官房審議官	
基調講演 1	「私たちの未来を形作る AI の進歩」 Dr. Simon See, Global Head, Nvidia AI Technology Centre, NVIDIA Corp.	
基調講演 2	「Uvance が切り拓くデジタル変革と国境を越えたエコシステム構築に向けて」 藤井 剛 富士通(株) グローバルソリューション BG Strategic Planning 本部長	
特別パネルセッション	「ASOCIO 地域のデジタル人材育成と展望」 コーディネータ Mr. Woon Tai Hai, Advisor and Research Committee Chairman, The National ICT Association of Malaysia (PIKOM) パネリスト Mr. Simon Bush, CEO, Australian Information Industry Association (AIIA) 川本 淳也 一般社団法人情報サービス産業協会 国際委員会国際部会長 Mr. Tony CK Lim, Executive Vice President and COO, Lemon Healthcare (Korea)	
協賛企業分科会	Track A 日本ヒューレット・パッカード(同) (株)ID ホールディングス (株)野村総合研究所 NEC ソリューションイノベーション(株)	Track B 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 情報技術開発(株) 日鉄ソリューションズ(株) (株)SRA ホールディングス
ASOCIO グローバル パートナーズセッション	Dr. Rudi Lumanto, Chairman, ASEAN Japan Cyber Security Community Alliance (AJCCA)	
3 カ国パネルセッション	デジタル時代における ASOCIO 地域のビジネスコラボレーション「ソフトウェア/システム開発における生成 AI 活用に関するケーススタディ」 モデレータ 東川 淳紀 一般社団法人情報サービス産業協会 理事 パネリスト Mr. Bae Un, Managing Director, BI Matrix Co., Ltd. (Korea) Mr. Dao Thanh Binh, FPT Japan Holdings Co., Ltd. (Vietnam) 小林 良岳 (株)東芝 デジタルイノベーションセンター先端ソフトウェア技術室	
ASOCIO DX Award 2024 受賞者ビジネスセッション	6 カ国 18 社の ASOCIO DX Award 受賞者による 3 分間のピッチ	

(4) ASOCIO 2024 DX Awards 表彰式の企画・実施

ASOCIO 事務局からの要請により「ASOCIO 2024 DX Awards Ceremony」、
「Honoring Special Contributors」及び「Honoring Past Chairmen」を開催することとなり、会場手配、受賞者対応、当日の運営等について準備し、ASOCIO デジタルサミットにおいて表彰式を実施した。

表彰式では、ASOCIO DX Awards の 10 分野、官民セクター別に合計 95 名の受賞者に加え、特別貢献者 8 名、過去会長 9 名が功績をたたえ表彰された。日本からは、鈴与シンワート(株)が Outstanding Tech Award を受賞した。

カテゴリー		受賞者数
Out Standing Tech Organization Award	Public Sector / Private Sector	12
Smart City Award	Public Sector / Private Sector	6
Digital Government Award	Public Sector / Private Sector	15
EdTech Award	Public Sector / Private Sector	12
HealthTech Award	Public Sector / Private Sector	6
Cybersecurity Award	Public Sector / Private Sector	9
Emerging Digital Solutions & Ecosystem Award	Public Sector / Private Sector	11
ESG Award	Public Sector / Private Sector	8
Public/Private Partnership Award	Public Sector / Private Sector	8
Women in Tech Award	Public Sector / Private Sector	8
合計		95

(5) 海外参加者への対応

ASOCIO 各国の協会からの参加申し込みに対して、宿泊や渡航手続き等に対応し、最終的に海外 16 カ国・地域から 273 名（米国からの 2 名含）、国内 362 名の計 635 名の参加者を得た。

	Economies	Member	参加者数
1	Australia	AiiA	1
2	Thailand	ATCI	47
3	Bangladesh	BCS	16
4	Bhutan	BICTTA	0
5	Nepal	CAN	24
6	Macau	CCM	0
7	Taiwan	CISA	73
8	Sri Lanka	FITIS	13
9	Korea	FKII	29
10	Indonesia	APTIKNAS	3
11	Philippines	IBPAP	0
12	Cambodia	ICTF	0
13	Brunei	IFB	0
14	Hong Kong	ISIA	6
15	Laos	LIDA	0
16	Myanmar	MCIA	7
17	Mongolia	MOSA	0
18	India	NASSCOM	2
19	New Zealand	NZTECH	0
20	Pakistan	P@SHA	0
21	Malaysia	PIKOM	17
22	Singapore	SGTECH	6
23	Vietnam	VINASA	27
24	米国	—	2
海外からの参加者数			273
	日本国内	JISA 他	362
合計			635

5. 政府との連携

今年度の事業計画において「社会のデジタル化にかかる大きな推進力の一つである政府・行政の各種デジタル政策の実装・推進に産官学・他の産業団体等との連携の上で協力、支援する」との方針を設定し、次の取組を行った。

	省庁等	テーマ
1	経済産業省	生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言に関する意見交換
2		情報サービス産業における適正な人的資本価値の実現及び労務費等の適正な転嫁に向けて
3		令和 6 年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査
4		令和 7 年度税制改正要望
5		我が国の民間企業によるイノベーション投資の促進に関する研究会・制度デザイン WG への委員参加
6		「知的財産権に関する紛争の責任・負担を下請事業者に転嫁する行為への対応について」への対応
7		サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォースへの委員参加
8		特定技能制度における外国人労働者受け容れにあたっての勤怠管理システム導入に係る協力
9		Society5.0 時代のデジタル人材育成に関する検討会への参加・協力
10		企業価値向上に向けたデジタル・ガバナンス検討会へのオブザーバー参加
11		GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge) に係る意見交換及び活動への協力依頼
12		「JISA 低炭素化社会実行計画」の推進、低炭素化に向けた取組実績調査結果の報告
13		新情報処理技術者試験の検討に伴う「デジタル人材のスキル・学習の在り方ワーキング」への提案
14	経済産業省 財務省、国税庁	消費税のインボイス制度への対応状況に関するアンケート
15	経済産業省 内閣サイバーセキュリティセンター	サイバーインフラ事業者に求められる役割等の検討会への参加
16	経済産業省 国土交通省	TC344「イノベティブ ロジスティクス」対応の国内審議団体への委員推薦
17	経済産業省 中小企業庁 公正取引委員会	下請法改正に向けたヒアリング
18	経済産業省 厚生労働省 公正取引委員会	フリーランス法の施行に向けた対応
19	IPA	ソフトウェアモダナイゼーション委員会への委員参加
20		レガシーシステムモダン化委員会への委員参加
21		地域 IT ベンダーのセキュリティ対応能力強化支援業務
22		情報セキュリティ早期パートナーシップに係る意見交換

23	デジタル庁	「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」へのオブザーバー参加
24		「地域におけるデジタル人材」に関するヒアリング
25		民間企業における損害賠償上限についての意見交換(調達改革支援チーム)
26		セミナー「新しい IT 調達プラットフォーム デジタルマーケットプレイス(DMP)の現状と今後の展開について」開催
27		セミナー「公共サービスメッシュ(自治体内情報活用サービス)について」開催
28	内閣府	「自治体システム標準化及びガバクラ化の対応状況」及び「ISMAP 制度及び政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」に関するヒアリング
29		第4回公共ワーキング・グループにおける「ISMAP」・「マルチクラウド」に関する課題提起(規制改革推進室)
30	内閣官房 IPA	データスペース・グループからの委員参加
31	内閣官房	「サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けたサイバー安全保障の在り方」について意見交換
32	総務省	AI 事業者ガイドラインの普及・浸透及び AI ガバナンスの取組状況等に関する実態把握調査
33	国税庁	税制セミナー「税務行政の DX～国税庁が目指すべき姿とその方向性～」の開催
34	文部科学省	成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業

6. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構 (WITSA)

10月5日から7日にアルメニアの首都・エレバンにて開催された「第28回世界イノベーション・テクノロジー会議 (WCIT) 2024」に参加した。WCITには1,000人以上の参加者があった。10月6日のガラディナーでは、野村総合研究所・NRI デジタル・日本航空・JR 東日本の4社共同による「都市部から地方へのランダム送客を契機とした『関係人口』創出プロジェクト」が WITSA Sustainable Growth /Circulated Economy 賞 (プライベート/NGO セクター) を受賞し、表彰された。

(ASOCIO デジタルサミット 2024 については「4.40 周年記念事業」を参照)

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構 (ASOCIO)

5月に ASOCIO 理事会のオンライン会議に参加した。また、8月には年次会議及び「International ICT Discussion」がネパールにて開催され、参加した。

(2) 二国間活動

(a) 日中情報サービス産業懇談会

中国ソフトウェア産業協会 (CISA) から「中国 (北京) 国際サービス貿易交易会 (京交会)」への招待があり、中国国家会議センター (北京・4月) で開催された「第3回中国国際ソフトウェア発展大会及び中国ソフトウェア産業協会40周年記念イベント」に参加し、JISA から40周年の祝辞を述べた。また、北京市海淀貿易サービスとアウトソーシング企業協会 (HASS) から招待があり、中国国家会議センター (北京、9月) で開催された「2024 デジタル貿易発展フォーラム」に参加し、川本国際部会長から「DX in Japan」と題した講演を行った。

(b) ベトナム Japan ICT Week

VINASA と連携し、「Vietnam IT Day 2024」を8月6日に東京にて開催した。約200名 (日本:140名、ベトナム:60名) の来場があった。「製造業と ESG」をテーマにしたパネルディスカッションでは、川本国際部会長がパネリストとして登壇した。

また「Japan ICT Week」を12月2~3日にかけてハノイで開催した。参加者は120名。日本から6名が訪問し、VINASA の日越委員会関係者による講演会や企業視察に参加した。日本からは川本国際部長が講演した。

7. 地域活動

地区会は、前年度に企画委員会で地区会のあり方・運営について見直しを行い、従来 4 つあった東京の地区会を 1 つに統合、各地区会が自主的に活発な活動を行える体制等の見直しが行われた。これを受けて、今年度は地区会においてそれぞれ充実した活動となった。

(1) 各地区会

(a) 東日本地区会

2 月 19 日に宮城県仙台市にて東日本地区会を開催し、15 名が参加した。同地区会では、JISA の活動状況を事務局が報告した後、「東北地区の情勢」について JISA 東日本地区会 代表幹事 ((株) トインクス 専務取締役) 平山 成治氏が、「北海道地区の情勢」について JISA 東日本地区会 北海道地区理事 ((株) HBA 取締役執行役員社長) 白幡 一雄氏が報告した。会議に続いて行われた「2025 年 情報サービス業界動向セミナー・交流懇親会」は、東北地域情報サービス産業懇談会 (TiSA)、(一社) 宮城県情報サービス産業協会 (MISA) との共催により開催され、セミナーの後は交流懇親会が行われた。

(b) 関東地区会

5 月 17 日に山梨県甲府市にて関東地区会を開催し、51 名が参加した。同地区会では、(株) スプラム代表取締役竹内 幸次氏が「経営に活かす生成 AI」とのテーマで講演を行った後、津軽三味線演奏の懇親会が行われた。翌日、春日居ゴルフ倶楽部 (山梨県笛吹市) でゴルフコンペを開催し、9 名が参加した。

(c) 東京地区会

12 月 1 日に、武蔵丘ゴルフコース (埼玉県飯能市) において懇親ゴルフコンペが行われ、31 名が参加した。

12 月 3 日に、TIS(株) 豊洲オフィスセミナールームにおいて生成 AI をテーマとする東京地区会イベントが会場とオンラインのハイブリッドで行われ、195 名 (会場参加 29 名、オンライン参加 166 名) が参加した。第 1 部 (講演) では、(株) ジェネラティブエージェンツ代表取締役 CEO 西見 公宏氏が「LLM エージェントの仕組みと活用」をテーマに講演した。第 2 部では、西見氏、(株) Parks 代表取締役社長水谷 健氏、TIS(株) 浅井 琢氏、安川 ひなの氏をファシリテーターとして、ワークショップが開催された。

1 月 31 日に、東京地区会交流会 (講演会及び懇親会) が TIS(株) 豊洲オフィス

セミナールームにおいて行われ、110 名が参加した。講演会では、コミュニケーショントレーニングネットワーク統括責任者・首席講師 岸 英光氏が「組織風土・企業文化・場を変革するリーダーシップ～パラダイムシフトコミュニケーション」をテーマに講演した。講演会の後は TIS(株)豊洲オフィス IRODORI にて懇親会が行われた。

(d) 中部地区会

10 月 10 日に富山県富山市（スカイインテック スカイホール 3F）にて中部地区会を開催し、51 名が参加した。JISA 副会長（(株)NTT データグループ 常務執行役員）富安 寛氏と、北陸エリアの会員企業を代表し(一社)富山県情報産業協会 会長 多賀 淳二氏から挨拶があり、多賀会長からは富山県情報産業協会の取組について紹介があった。

講演会では(株)AIST Solutions Vice CTO（デジタル庁・シニアエキスパート）の和泉 憲明氏が「デジタル社会の実現に向けた国内外動向と業界・技術者への期待」と題するテーマで講演した後、JISA 政策提言委員会 内部連携部会長 富川 直毅氏（(株)三菱総合研究所 公共コンサルティング本部 主席専門部長）が「JISA 生成 AI 提言について」をテーマに講演した。講演の後は、懇親会が行われた。

(e) 関西地区会

7 月 29 日に関西地区会 7 月例会を開催し、42 名が参加した。7 月例会では、JISA 宮本 武史副会長兼専務理事が、「最近の JISA 活動のご紹介」をテーマに講演した後、大阪経済大学特別招聘教授・経済評論家の岡田 晃氏が、「2024 年の景気展望―揺れ動く国際情勢と日本経済の行方」とのテーマで講演した。また、講演の後は懇親会が行われた。

11 月 13 日に、働く女性の交流会 秋のランチ会が行われ、30 名が参加し、立食形式のランチを楽しみつつ、参加者相互に交流を深めた。

2 月 12 日に関西地区会 2 月例会が行われ、33 名が参加した。JISA 副会長（(株)ワイ・シー・シー代表取締役社長）長坂 正彦氏が JISA の活動に触れつつ挨拶をした後、ジュゼッペ小林氏（イマリパートナーズ ゼネラルパートナー）が、「経営者視点で考えるサイバーセキュリティ」をテーマに講演した。講演会の後は、懇親会が行われた。

(f) 西日本地区会

10 月 24 日に広島県広島市にて、JISA が後援する「ひろしま IT 総合展 2024」と合わせて西日本地区会が開催され、31 名が参加した。来賓として広島県情報

産業協会の上田 康博会長（(株)ハイエレコン 代表取締役社長）、宇郷 亮副会長（(株)エコー・システム 代表取締役）、貴田 直季常務理事（(株)エスエイピー 取締役）、山下 晶常務理事（平和情報システム(株) 代表取締役社長）、松尾達 憲常務理事（(株)メイプルソフト代表取締役社長）が参加し、立食形式で交流を深めた。

（２）地域高度化事業

本事業は、地域の団体会員が実施する講演会・セミナー、調査研究、IT 技術者研修等の各種活動を支援することにより、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に資することを目的としたもので、今年度は団体会員から事業申請を受け付けた。

地域高度化事業 実施団体			
1	(一社)北海道 IT 推進協会	14	(一社)愛知県情報サービス産業協会
2	(一社)秋田県情報産業協会	15	(一社)和歌山情報サービス産業協会
3	(一社)山形県情報産業協会	16	(一社)京都府情報産業協会
4	(一社)宮城県情報サービス産業協会	17	(一社)島根県情報産業協会
5	(一社)栃木県情報サービス産業協会	18	(一社)システムエンジニアリング岡山
6	(一社)群馬県情報サービス産業協会	19	(一社)広島県情報産業協会
7	(公社)埼玉県情報サービス産業協会	20	香川県情報サービス産業協議会
8	(公社)千葉県情報サービス産業協会	21	(一社)福岡県情報サービス産業協会
9	(一社)神奈川県情報サービス産業協会	22	(一社)長崎県情報産業協会
10	(一社)山梨県情報通信業協会	23	(一社)熊本県情報サービス産業協会
11	(NPO 法人)静岡情報産業協会	24	大分県情報サービス産業協会
12	(一社)富山県情報産業協会	25	(一社)鹿児島県情報サービス産業協会
13	(一社)岐阜県情報産業協会	26	(公社)沖縄県情報産業協会

8. 啓発・教育研修活動

(1) ICT カレッジ (IT プロフェッショナル育成研修)

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、IT プロフェッショナル育成研修における定期講座を実施した。

DX サブスクパックは、ICT カレッジで提供しているコースから、DX 関連の集合研修とライブ研修の特定コース (68 コース) を1年間受け放題となる定額制のサービスを提供した。

	講座数		参加者		開催期間
	2024 年度	前年度	2024 年度	前年度	
1. 集合研修 (ライブ研修含む)	506	517	898	960	2024 年 4 月～ 2025 年 3 月
2. e ラーニング	200	188	409	382	
3. e 講義動画	139	178	561	659	
4. 新入社員研修	37	50	32	32	
5. e 講義動画ライブラリ			130	210	
6. スキル診断サービス			0	0	
7. DX サブスクパック			10	0	
8. 個別研修			34	0	
計	882 講座	933 講座	2,074 名	2,243 名	

(2) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4 月 23 日	生成 AI による開発プロセスの再定義 勉強会
5 月 29 日	JISA アジャイルセミナー 「アジャイルとの付き合い方～マネージャーへのヒント～」
6 月 4 日～ 10 月 15 日	JISA 版 NTC プロジェクト 第 3 期
6 月 5 日	JISA Digital Innovation Challenge(JDIC) 募集説明会
6 月 7 日	オンラインセミナー「クラウドベンダによる生成 AI 活用法」第 1 回 【Oracle】
6 月 21 日	「事業アライアンス推進コミュニティ」セミナー ～CPaaS による業務効率化と顧客エンゲージメントの向上～
6 月 25 日	オンラインセミナー「クラウドベンダによる生成 AI 活用法」第 2 回 【Google】
6 月 26 日	オンラインセミナー「クラウドベンダによる生成 AI 活用法」第 3 回 【AWS】
7 月 11～12 日	経営力醸成プログラム ～次世代経営層の育成・交流のために～(第 1 回)
7 月 16 日	ISO56002 イノベーション・マネジメントシステム入門セミナー ～イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の国際標準化の概要と国際動向～
7 月 19 日	JISA 第 1 回インキュベーション・シーズセミナー
7 月 20 日	親子参加型「子ども向けプログラミングワークショップ」
7 月 31 日	情報サービス産業白書 2024「デジタル化による社会変化と新しいテクノロジーの活用」講演会
8 月 29 日	成長スタートアップ CEO/CTO に聞く『デジタル技術でビジネスを創造するためには』セミナー
9 月 20 日～ 10 月 21 日	JISA IT アスリート育成研修 機会(解くべき課題)の特定編
10 月 2 日	JISA 適正取引推進オンラインセミナー「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」及び政策の動向
10 月 24 日	生成 AI が技術者に与えるインパクト 第 2 弾勉強会 ～生成 AI によってエンジニアは仕事を奪われるのか！？～
10 月 25 日～ 10 月 26 日	経営力醸成プログラム～次世代経営層の育成・交流のために～(第 2 回)
11 月 19 日～ 12 月 4 日	技術コンテスト第 3 回～若手エンジニアが楽しく総合的な技術を研鑽～
11 月 22 日	日中 IT セミナー「AI とロボティクスの日中技術動向について」
12 月 3 日	税制セミナー「税務行政の DX～国税庁が目指すべき姿とその方向性～」
12 月 18 日	ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS)2024 シン・ソフトウェアエンジニアリング～未来を切り拓く人と技術の新たな挑戦～
1 月 27 日	全社共通確定拠出年金の投資教育セミナー
2 月 1 日	中学生向けプログラミングワークショップ ～Arduino による LED テーププログラミング水の流れを表現しよう～
2 月 12 日	JISA デジタル政策セミナー「新しい IT 調達プラットフォーム デジタルマーケットプレイス(DMP)の現状と今後の展開について」

2 月 25 日	第 2 回インキュベーション・シーズセミナー「AI による社会変革の動向 ～認識からコミュニケーションへ～」
2 月 27 日	未来の IT エンジニアのためにできること「～ジェンダーギャップを乗り越えて～」
3 月 18 日～ 3 月 19 日	経営力醸成プログラム ～次世代経営層の育成・交流のために～ (第 3 回)
3 月 26 日	JISA 適正取引推進オンラインセミナー「下請法を中心とした政策の動向 及び取引適正化実践マニュアルの概要」
3 月 27 日	JISA デジタル政策セミナー「公共サービスメッシュ(自治体内情報活用サ ービス)について」及び「データ分析・AI 活用の最新動向」

9. 情報交換・交流活動

（１）新年賀詞交歓会

2025 年 1 月 9 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。福永会長から新年の挨拶、竹内真二経済産業大臣政務官の来賓挨拶の後、舩越副会長が乾杯の発声があり、経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員 など約 500 名が歓談した。

（２）総会情報交換会

6 月 12 日に ANA インターコンチネンタルホテル東京で開催された第 41 回定時総会後に開催された情報交換会では、福永会長の挨拶、上月 良祐経済産業副大臣の来賓挨拶の後、舩越副会長が乾杯の音頭を取り、JISA 会員、経済産業省、関連団体等からの参加者約 250 名が歓談した。

（３）役員懇談会

2025 年 2 月 27 日、JISA では、JISA 役員間のコミュニケーションを図るため、JJK 会館にて、生成 AI に関する提言とアクションプランをテーマに役員懇談会を開催した。参加者は 34 名（うち、役員 22 名）。開催概要は WEB ニュース及び JISA 会報 NO. 157（2025-Spring）に掲載し、広報した。

また、2025 年 5 月にも人材育成・人的資本経営をテーマとする役員懇談会（経営者セミナー）を開催する方向で企画した。

（４）「つなげるデスク」

会員企業向けのコミュニケーション強化窓口として、協会活動の活発化（活動への会員誘導）と新入会員とのコミュニケーション促進を目的とし開設。新入会員の入会時にチラシを配付すると共に、リクエストのあった新入会員には、会社のオフィスを訪問して協会活動を説明し、JISA の活用の仕方を助言した。

10. 情報提供・広報・出版

(1) 記者懇談会

7月3日、SCSK LINK SQUARE において報道記者及びマスコミ関係者を対象とした「JISA 記者懇談会」を開催し、JISA 会長はじめ報道関係者等で約30名が参加した。当日は、JISA から令和5年度事業報告概要及び2024度事業計画を説明し、その後にNTCプロジェクト、賃上げ状況、政策提言活動、ガバメントクラウドへの対応状況、DXの進展等について意見交換を行った。

10月31日、報道記者及びマスコミ関係者を対象とした“JISA「生成AI技術の社会的活用にかかる提言」発表 記者会見”がJISA 会議室及びZoomによるテレカンファレンスにて開催された。JISA からは福永会長、富川政策提言委員会内部連携部会長、宮本副会長・専務理事が出席し、報道関係者はオンライン参加を含めて11名が参加した。

(2) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約10万件(頁単位)のアクセスがあった。

JISA Web ニュースは、No.1414 から No.1463 まで50回、原則毎週発行した。3月末現在、約7千ユーザーに配信している。

プレスリリースを7件、メディア関係者にメール配信した。

JISA WEB メンバーはJISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。2025年3月末現在のメンバー登録数は6,514ユーザーで、前年同月の6,421ユーザーから93ユーザー増加した。

(3) JISA 会報

政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 2,500 部)は No. 153 から No. 156 まで 4 回発行した。

JISA会報	
No. 153 Spring号	特集「Software Innovation Symposium 2023 ～人とAIの共存によるDependableな社会の実現～」
No. 154 Summer号	特集「ソフトウェアエンジニアリングの革新」
No. 155 Autumn号	特集「技術コンテスト第3回」、提言「生成AIに関する提言について」
No. 156 Winter号	特集「ASOCIO Digital Summit 2024」

(4) 報告書／レポート、出版物

今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおり。

報告書／レポート、出版物	
1	「生成AIによるDigital Transformationのための要求獲得実践ガイド実践ワークショップ」実施ガイド及びテンプレート
2	2024年版 情報サービス産業における 情報技術マップに関する調査報告
3	デジタル化による社会変化と新しいテクノロジーの活用 情報サービス産業白書2024
4	物価高騰等に対しての対応方針（賃上げ他）経営者意識調査結果報告
5	取引適正化実践マニュアル
6	ASOCIO Digital Summit 2024 Summary Report
7	令和6年度 情報サービス産業 賃金データ
8	2024年版 情報サービス産業 基本統計調査

11. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
10月	生成AI技術の社会的活用にかかる提言
11月	令和7年度税制改正等に関する要望書(自由民主党税制調査会 宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和6年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
5月	アジアの技術者意識比較調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和6年6月期)
7月	2024年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	2024年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	生成AIに関する提言の意見募集について
10月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和6年9月期)
10月	総務省「AI事業者ガイドラインの普及・浸透及びAIガバナンスの取組状況等に関する実態把握調査」
10月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
11月	2024年度情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
12月	経済産業省「2024年度ソフトウェア動向調査」
12月	情報サービス産業白書2025年版用・ユーザ企業向けアンケート
12月	IPA「地域ITベンダー状況調査(アンケート) ～ 令和6年度 地域ITベンダーのセキュリティ対応能力強化支援業務～」
1月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(202412月期)
1月	令和6年度情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
1月	情報サービス産業白書2025年版用・事業者アンケート「情報サービス産業動向調査」
1月	令和6年度 賃金調査
1月	確定拠出年金の運営管理機関評価
2月	物価高騰等に対しての対応方針(賃上げ他)経営者意識調査
3月	令和7年度 事業計画案に関する意見募集

12. プライバシーマーク制度

2024 度は、プライバシーマーク審査会を 12 回開催し、新規 4 社、更新申請 207 社、合併 11 社について付与適格性審査を行い、合格事業者を決定した。また、報告のあった 213 件の事故について審議し、そのうち 11 件を「勧告」措置、181 件を「注意」措置、21 件を「措置なし」とした。

また、会員企業における個人情報管理の向上を目的として、理事会にて「審査時における指摘や事故事案への対応等の全般的な傾向（9 月 26 日）」、「不正アクセスによる個人データ漏えいの注意喚起（3 月 25 日）」の報告を行った。

	開催日	新規	更新	合併	計
第 1 回	2024 年 4 月 15 日	1	21	1	23
第 2 回	5 月 20 日		13	1	14
第 3 回	6 月 17 日		20	1	21
第 4 回	7 月 22 日	2	17		19
第 5 回	8 月 19 日		18	2	20
第 6 回	9 月 20 日		22		22
第 7 回	10 月 21 日		18	1	19
第 8 回	11 月 18 日		16	1	17
第 9 回	12 月 16 日		17	1	18
第 10 回	2025 年 1 月 28 日		14	1	16
第 11 回	2 月 21 日	1	16	1	17
第 12 回	3 月 17 日		15	1	16
		4	207	11	222

13. 保険・年金・税制対応

(1) 損害補償保険

情報サービス業者賠償責任保険については会員向けに 6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行った。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険（団体定期保険）を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。7 月に更新一斉募集を行った。

(3) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業等で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。

今期は、加入者の利便性向上及び運用の選択肢拡充の観点から運用ツールの導入と運用商品の追加を全国情報サービス産業企業年金基金の協力を得て検討した。その結果、コモディティ商品を含む運用商品 4 点の追加とスマートフォンで運用診断や運用指図を行うことができるアプリの導入を開始した。

(4) 中小企業経営強化税制証明書の発行

2017 年 4 月より中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を発行しており、今期は 2619 枚を発行（前年同期比 33 枚減。事務手数料：1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3）。

また、中小企業経営強化税制の適用期限の延長（2027 年 3 月末までの 2 年間）を受けて、中小企業庁の通知に従い、様式変更などの経過措置の周知を行った。

以上